

定 款

株 式 会 社 ア ド ヴ ァ ン グ ル ー プ

定 款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、株式会社アドヴァングループと称し、英文では ADVAN GROUP CO., LTD. と表示する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 次の物品の貿易および販売
 - イ. 木製床材およびガラスその他窯業製品
 - ロ. タイル陶器、天然石、人工石および浴槽ならびに建築用資材一般
 - ハ. 家具、家庭用什器備品、照明具
 - ニ. 空気調整機器、換気装置器具
 - ホ. 食料、飲料用の農産、水産、林産、畜産、天然物ならびにこれらの製品
 - ヘ. ゴム類、皮革、紙類
 - ト. 各種ラック、コンベアー、簡易リフト等物流機器、包装用資材
2. 前号物品の開発および製造加工業
3. 設備および建築工事請負業
4. 倉庫業
5. 不動産の売買、交換、賃貸およびその仲介ならびに所有、管理および利用
6. 旅行業法に基づく旅行業
7. 前各号に附帯、または関連する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都渋谷区に置く。

(機 関)

第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(公告の方法)

第5条 当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。

2. やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当会社の発行可能株式総数は、160,000,000株とする。

(1単元の株式数)

第7条 当会社の1単元の株数は100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第8条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(株式取扱規則)

第9条 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続等については、法令または本定款のほか、取締役会で定める「株式取扱規則」による。

(株主名簿管理人)

第10条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

② 当会社の株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により定める。

第3章 株 主 総 会

(招 集)

第11条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じ随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第12条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者および議長)

第 13 条 当社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役会の決議により代表取締役が招集し、その議長となる。

- ② 代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれに代わる。

(電子提供措置等)

第 14 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。

- ② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。

(決議方法)

第 15 条 当社の株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 16 条 当社の株主またはその法定代理人は、当社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、株主総会における議決権を行使することができる。

- ② 前項の場合、株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証する書面を当社に提出しなければならない。

第 4 章 取締役および取締役会

(員 数)

第 17 条 当社の取締役は 10 名以内とする。

(選 任)

第 18 条 当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

- ② 当社の取締役の選任決議については、累積投票によらない。

(任 期)

第 19 条 当社の取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 20 条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

- ② 取締役会は、その決議により、取締役社長 1 名のほか必要に応じて取締役会長、取締役副社長、専務取締役、および常務取締役各若干名を選定することができる。

(招集権者および議長)

第 21 条 当社の取締役会は、法令に別段の定めがある場合のほか、代表取締役が招集し、その議長となる。

- ② 代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれに代わる。

(招集通知)

第 22 条 当社の取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役および各監査役に対し発するものとする。ただし、緊急の場合はこれを短縮することができる。

- ② 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(決議方法)

第 23 条 当社の取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行う。

- ② 当社は、会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規程)

第 24 条 当社の取締役会は、法令または本定款に定める事項のほか、当社の重要な業務執行を決定し、その運営については、取締役会の定める「取締役会規程」による。

(報酬および退職慰労金)

第 25 条 当社の取締役の報酬等（退職慰労金を含む。）は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任免除)

第 26 条 当社は、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任について、その取締役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、その責任の原因たる事実の内容、その取締役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要であると認めるときは、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる。

- ② 当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任については、取締役との間で、その取締役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負担するものとする責任限定契約を締結することができる。

第5章 監査役および監査役会

(員数)

第27条 当社の監査役は6名以内とする。

(選任)

第28条 当社の監査役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

- ② 当社は、会社法第329条第3項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。
- ③ 前項の補欠監査役の選任にかかる決議が効力を有する期間は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

(任期)

第29条 当社の監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

但し、前条第2項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役として選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。

(常勤の監査役)

第30条 当社の監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会規程)

第31条 当社の監査役会に関する事項は、法令又は本定款に別段定めがある場合のほか監査役会で定める「監査役会規程」による。

(招集通知)

第32条 当社の監査役会の招集通知は、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の場合はこれを短縮することができる。

- ② 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(決議の方法)

第33条 当社の監査役会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

(報酬および退職慰労金)

第34条 当社の監査役の報酬等（退職慰労金を含む。）は、株主総会の決議によって定める。

(監査役の責任免除)

第 35 条 当社は、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任について、その監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、その責任の原因たる事実の内容、その監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要あると認めるときは、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる。

- ② 当社は、監査役の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任については、監査役との間で、その監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負担するものとする責任限定契約を締結することができる。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第 36 条 当社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(剰余金の配当等の決定機関)

第 37 条 当社は、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。

(剰余金の配当の基準日)

第 38 条 当社の期末配当の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

- ② 当社の中間配当の基準日は、毎年 9 月 30 日とする。
③ 前 2 項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることが出来る。

(除斥期間)

第 39 条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払いの義務を免れるものとする。

(附 則)

第 1 条 当社の株券喪失登録簿への記載または記録は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める「株式取扱規則」による。

2009年6月26日變更

2015年6月26日變更

2015年10月1日變更

2018年6月28日變更

2021年6月29日變更

2022年6月29日變更

2024年6月27日變更